

ON YOUR SIDE REPORT

2019.9

京都中央信用金庫の現況

2019年度上半期(2019年4月1日から9月30日)における経営情報を開示いたします

自己資本の充実の状況等について

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

- 自己資本の構成に関する開示事項……………1

〈定量的な開示事項〉

- 自己資本の充実度に関する事項……………2
- 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)…3・4
- 信用リスク削減手法に関する事項……………5
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……………5
- 証券化エクスポージャーに関する事項……………6
- 出資等エクスポージャーに関する事項……………6
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項……………7
- 金利リスクに関する事項……………7



自己資本の充実の状況等について〈自己資本の構成に関する開示事項〉

(単位：百万円)

項目	2018年9月期	2019年9月期	
		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	249,586		257,573
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,640		20,421
うち、利益剰余金の額	228,946		237,151
うち、外部流出予定額(△)	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,212		4,445
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,212		4,445
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,473		2,902
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	257,272		264,920
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,527	381	2,012
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,527	381	2,012
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,527		2,012
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	255,745		262,907
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,269,884		2,353,280
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,317		11,473
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	381		
うち、繰延税金資産	—		
うち、前払年金費用	—		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,929		△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,865		12,898
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	87,917		85,491
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,357,802		2,438,771
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.84%		10.78%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,269,884	90,795	2,353,280	94,131
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,254,021	90,160	2,275,295	91,011
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,306	92	3,245	129
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	833	33	342	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	4,002	160	3,697	147
我が国の政府関係機関向け	17,981	719	17,611	704
地方三公社向け	230	9	79	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	255,307	10,212	283,096	11,323
法人等向け	662,976	26,519	700,582	28,023
中小企業等向け及び個人向け	696,070	27,842	616,379	24,655
抵当権付住宅ローン	154,554	6,182	194,101	7,764
不動産取得等事業向け	229,184	9,167	250,880	10,035
3か月以上延滞等	2,989	119	2,114	84
取立未済手形	132	5	138	5
信用保証協会等による保証付	7,274	290	7,536	301
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	61,604	2,464	48,933	1,957
出資等のエクスポージャー	61,604	2,464	48,933	1,957
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	158,574	6,342	146,555	5,862
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	66,718	2,668	70,297	2,811
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,524	700	17,616	704
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,517	500	11,927	477
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	61,814	2,472	46,713	1,868
②証券化エクスポージャー	47	1	24	0
証券化				
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	47	1	24	0
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,002	80	—	—
③-2.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	64,936	2,597
ルック・スルー方式	—	—	64,936	2,597
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	13,247	529	12,898	515
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 2,929	△ 117	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,431	137	1,548	61
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	62	2	2	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	87,917	3,516	85,491	3,419
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	2,357,802	94,312	2,438,771	97,550

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。

3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高
(地域別、業種別及び残存期間別)

2018年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,830,449	3,107,090	1,426,022	1,025,401	7,371	2,564
国外	142,902	54,892	84,364	3,500	—	—
地域別合計	5,973,351	3,161,983	1,510,387	1,028,901	7,371	2,564
製造業	201,873	139,229	62,644	—	0	167
農業、林業	1,532	1,432	100	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,544	1,244	300	—	—	—
建設業	156,295	148,095	8,199	—	—	513
電気・ガス・熱供給・水道業	25,512	1,272	24,239	—	—	26
情報通信業	13,403	6,570	6,832	—	—	0
運輸業、郵便業	48,287	28,516	19,771	—	—	42
卸売業	88,915	83,009	5,904	—	1	142
小売業	69,300	60,735	8,498	—	66	76
金融業、保険業	1,825,101	616,976	171,921	1,028,901	7,301	10
不動産業	576,291	567,763	8,528	—	—	524
物品賃貸業	20,524	4,449	16,075	—	—	2
学術研究、専門・技術サービス業	14,288	14,288	—	—	—	20
宿泊業	17,053	17,053	—	—	—	—
飲食業	36,708	36,708	—	—	—	119
生活関連サービス業、娯楽業	44,796	43,996	800	—	0	21
教育、学習支援業	14,960	14,960	—	—	—	36
医療、福祉	75,487	75,487	—	—	—	2
その他のサービス	65,751	64,052	1,699	—	—	49
小計	3,297,630	1,925,842	335,515	1,028,901	7,371	1,756
国・地方公共団体等	1,333,361	158,489	1,174,871	—	—	—
個人	1,075,407	1,075,407	—	—	—	807
その他	266,952	2,244	—	—	—	—
業種別合計	5,973,351	3,161,983	1,510,387	1,028,901	7,371	2,564
1年以下	1,046,570	434,256	150,118	456,500	5,694	—
1年超3年以下	983,613	189,027	274,375	520,000	211	—
3年超5年以下	418,318	177,165	241,063	—	88	—
5年超7年以下	599,997	242,658	357,128	—	210	—
7年超10年以下	650,013	394,654	255,121	—	237	—
10年超	1,919,343	1,685,834	232,579	—	929	—
期間の定めのないもの	355,495	38,385	—	52,401	—	—
残存期間別合計	5,973,351	3,161,983	1,510,387	1,028,901	7,371	—

2019年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,957,536	3,207,680	1,301,847	1,272,003	4,083	1,757
国外	160,909	57,438	98,329	5,000	—	—
地域別合計	6,118,446	3,265,118	1,400,177	1,277,003	4,083	1,757
製造業	197,872	137,832	60,030	—	8	50
農業、林業	1,747	1,647	100	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,698	1,398	300	—	—	—
建設業	158,130	148,679	9,449	—	1	224
電気・ガス・熱供給・水道業	40,201	1,401	38,800	—	—	26
情報通信業	13,030	6,854	6,176	—	—	13
運輸業、郵便業	48,562	29,648	18,913	—	—	0
卸売業	86,929	84,117	2,806	—	4	190
小売業	68,341	58,777	9,498	—	64	61
金融業、保険業	2,113,073	670,802	161,263	1,277,003	4,003	—
不動産業	612,142	602,985	9,156	—	—	422
物品賃貸業	21,477	3,695	17,781	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,682	14,682	—	—	—	18
宿泊業	15,653	15,653	—	—	—	—
飲食業	36,301	36,301	—	—	—	41
生活関連サービス業、娯楽業	55,012	52,111	2,899	—	1	53
教育、学習支援業	14,525	14,525	—	—	—	43
医療、福祉	72,941	72,941	—	—	—	36
その他のサービス	70,581	70,581	—	—	—	84
小計	3,642,905	2,024,638	337,178	1,277,003	4,083	1,268
国・地方公共団体等	1,227,518	164,519	1,062,998	—	—	—
個人	1,075,959	1,075,959	—	—	—	489
その他	172,062	—	—	—	—	—
業種別合計	6,118,446	3,265,118	1,400,177	1,277,003	4,083	1,757
1年以下	1,036,958	427,719	156,224	450,000	3,014	—
1年超3年以下	995,325	129,833	215,364	650,000	127	—
3年超5年以下	538,138	260,089	277,943	—	105	—
5年超7年以下	486,871	245,708	240,937	—	225	—
7年超10年以下	593,740	392,856	200,883	—	—	—
10年超	2,082,979	1,773,544	308,823	—	611	—
期間の定めのないもの	384,432	35,366	—	177,003	—	—
残存期間別合計	6,118,446	3,265,118	1,400,177	1,277,003	4,083	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、「ON YOUR SIDE REPORT 2019.9 京都中央信用金庫の現況」5ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年9月期	3,770	4,212	—	3,770	4,212
	2019年9月期	4,386	4,445	—	4,386	4,445
個別貸倒引当金	2018年9月期	9,606	8,623	85	9,521	8,623
	2019年9月期	7,918	7,879	4	7,914	7,879
合計	2018年9月期	13,377	12,835	85	13,292	12,835
	2019年9月期	12,305	12,324	4	12,300	12,324

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2018年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,628	2,619	4	2,624	2,619	1
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	213	229	—	213	229	1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	8	8	—	8	8	—
運輸業、郵便業	152	149	—	152	149	1
卸売業	1,837	928	2	1,834	928	63
小売業	458	412	64	394	412	—
金融業、保険業	2	2	—	2	2	—
不動産業	3,380	3,319	13	3,366	3,319	24
物品賃貸業	0	0	—	0	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	31	38	—	31	38	—
宿泊業	29	30	—	29	30	—
飲食業	363	257	—	363	257	0
生活関連サービス業、娯楽業	41	39	—	41	39	7
教育、学習支援業	40	40	—	40	40	—
医療、福祉	210	209	—	210	209	2
その他のサービス	58	50	—	58	50	23
小計	9,463	8,341	85	9,378	8,341	127
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	143	282	—	143	282	0
合計	9,606	8,623	85	9,521	8,623	127

2019年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,874	2,889	3	2,871	2,889	23
農業、林業	—	32	—	—	32	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	99	98	—	99	98	—
建設業	105	92	0	105	92	81
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	—	3	3	—
情報通信業	6	6	—	6	6	0
運輸業、郵便業	144	141	—	144	141	—
卸売業	720	748	—	720	748	10
小売業	133	124	0	133	124	3
金融業、保険業	1	1	—	1	1	—
不動産業	2,484	2,410	—	2,484	2,410	16
物品賃貸業	0	0	—	0	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	25	27	—	25	27	0
宿泊業	1	32	—	1	32	—
飲食業	196	335	—	196	335	1
生活関連サービス業、娯楽業	39	56	—	39	56	—
教育、学習支援業	101	89	—	101	89	—
医療、福祉	467	521	—	467	521	1
その他のサービス	265	21	—	265	21	0
小計	7,671	7,632	4	7,667	7,632	138
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	246	246	—	246	246	0
合計	7,918	7,879	4	7,914	7,879	138

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2018年9月期		2019年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	17,140	1,729,490	24,273	1,734,242
10%	—	268,022	—	263,006
20%	71,024	1,335,133	61,269	1,456,497
35%	—	441,588	—	554,578
50%	171,961	25,231	185,850	4,273
75%	—	902,545	—	794,362
100%	20,600	958,974	24,849	982,199
150%	—	1,896	—	1,101
200%	—	—	—	—
250%	—	29,741	—	31,940
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	280,727	5,692,624	296,243	5,822,202

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	21,494	20,645	242,595	234,661	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	3,410	804
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額 から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信 相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
①派生商品取引合計	7,371	4,083	7,371	4,083
(i) 外国為替関連取引	5,707	3,086	5,707	3,086
(ii) 金利関連取引	1,445	997	1,445	997
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	92	—	92	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	124	—	124	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	7,371	4,083	7,371	4,083

	2018年9月期	2019年9月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
与信相当額算出の対象となる クレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2018年9月期	2019年9月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	236	-	120	-
住宅ローン	236	-	120	-

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2018年9月期		2019年9月期		2018年9月期		2019年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%~15%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
15%~50%未満	236	-	120	-	1	-	0	-
50%~100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%~250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
250%~400%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
400%~1,250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	236	-	120	-	1	-	0	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区分	2018年9月期		2019年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	76,689	76,689	57,599	57,599
非上場株式等	22,967	-	22,309	-

(注) 2018年9月期は、投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものを上場株式に含めております。

2019年9月期は、「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分を含んでおりません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却益	941	680
売却損	-	440
償却	-	-

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
評価損益	20,561	13,325

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
評価損益	-	-

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		103,651
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー		—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク	ΔEVE	
	2018年9月期	2019年9月期
上方パラレルシフト		50,001
下方パラレルシフト		1
スティープ化		
フラット化		
短期金利上昇		
短期金利低下		
最大値		50,001
	2018年9月期	2019年9月期
自己資本の額		262,907

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
2. 「金利リスクに関する事項」については、2019年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。
- なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上を使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(2018年9月期)は、19,543百万円であります。この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、当期末のΔEVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。